

名古屋市公報

平成30年 8月22日

号外調達第31号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 航空写真経年異動判読業務委託 2
- 災害用仮設トイレ（くみ取り式） 232基 9
- 瑞穂公園体育館（仮称）新築工事 15

落 札 者 等 の 公 示

- 新型RW対応に伴う自動改札装置ソフトウェア改修 一式 29
- 循環器用血管撮影装置（右心系）一式 30
- 循環器用血管撮影装置（左心系）一式

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 8月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

航空写真経年異動判読業務委託

(2) 役務の内容等

入札説明書による。

(3) 委託期間

契約締結日から平成31年 3月29日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格等確認申請書の提出及び入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格等確認申

請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」かつ申請区分「測量・設計」、申請業種「測量」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の購入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

(9) 国又は地方公共団体（都道府県及び政令指定都市に限る。）から直接受託して航空写真画像データ（オルソ画像データ）並びに機械及び目視による経年異動判読によって抽出された経年異動判読データを作成し、納品した実績があり、本件業務を確実に履行し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部固定資産税課土地係

（名古屋市役所本庁舎 4階）

電話 052-972-2343

ファクシミリ 052-972-4124

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

平成30年 9月28日 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札

書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

平成30年10月 3日 午後 5時00分

(4) 競争入札参加資格等確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格等確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成30年 9月 6日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 9月 6日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成30年10月15日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年10月12日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

平成30年10月15日 午前11時00分

イ 開札場所

(1) に同じ

(5) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含め3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札書締切り予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年 9月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立て

があった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required :

To decipher the change of fixed assets by using aerial
photographs

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant
documents for the qualification:

5:00 p.m. 6 September, 2018

(3) Deadline for tender:

10:00 a.m. 15 October, 2018

(By mail 5:00 p.m. 12 October, 2018)

(4) Contact point for the notice :

Fixed Assets Tax Division, Tax Policy Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2343

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 8月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 林 光紀

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

災害用仮設トイレ（くみ取り式） 232基

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年 1月31日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「その他の機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期

間がない者であること。

- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課調達係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書を提出しない者、この期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成30年 9月 5日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 9月 5日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成30年10月11日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年10月 9日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成30年10月11日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室

(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年9月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

232 Temporary toilets

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 5 September 2018

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 11 October 2018

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 9 October 2018)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 8月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 林 光紀

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 瑞穂公園体育館（仮称）新築工事
- (2) 工事場所 名古屋市瑞穂区田辺通 3丁目地内
- (3) 工事内容
 - ア 体育館新築工事一式
 - (ア) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
 - (イ) 階数 4階建
 - (ウ) 延べ面積 9,489.79平方メートル
 - イ 外構工事一式
- (4) 工期 本契約成立の日から平成33年 3月15日まで
- (5) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
金 2,585,823,000円
- (6) 事業所管局 住宅都市局
- (7) 入札の方法

ア 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

（電子入札システムに関する問合せ先）

電子調達ヘルプデスク 電話番号 0570-001-279

イ 本公告に係る入札は、施工方法等の提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）一般競争入札により行う。

2 競争入札参加資格

(1) 本公告に係る工事は、特別共同企業体（当該工事について結成される共同企業体をいう。）による共同施工方式とし、結成方法は自主結成とする。

(2) 特別共同企業体に関する事項

ア 特別共同企業体の構成員数は 3者とし、その組合せは(3) に定める代表構成員としての資格要件を満たす者と(4) に定めるその他の構成員としての資格要件を満たす者との組合せとする。

なお、各構成員は、本公告に係る工事において 2以上の特別共同企業体の構成員となることはできない。

イ 各構成員の出資の割合は、代表構成員は40パーセントから50パーセントまで、第 2構成員は30パーセントから40パーセントまで、第 3構成員は20パーセントから30パーセントまでの範囲内で任意の割合とする。

(3) 代表構成員の資格要件

代表構成員は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 名古屋市における平成29年度及び平成30年度競争入札参加資格「建築工事A等級（一般共同企業体を除く。）」の認定を確認申請書提出期限の日現在において受けている者であること又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成30年10月15日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認

定された者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市の競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市の競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等（以下「組合」という。）と当該組合の組合員との双方が同時に本公告に係る入札に参加しようとする者（官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者で、特別な理由があり適当と認められた場合を除く。）でないこと。

キ 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成15年度以降に、元請けとして、延べ面積が 3,100平方メートル以上の鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築工事（改修工事を除く。）を施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資の割合が20パーセント以上の場合のものに限る。）。ただし、平成17年度以降に元請けとして施工した名古屋市住宅都市局等発注工事（名古屋市住宅都市局が発注した工事又は名古屋市病院局等が発注して名古屋市住宅都市局が工事成績評定を行った工事とする。以下同じ。）については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 元請けとして施工した名古屋市住宅都市局等発注工事において、入札公告の1月前の日（前月の同じ日（同じ日が無い場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載する開札日までの間に60点未満の工事成績の通知を受けた者でないこと。ただし、公衆損害事故等の理由で指名停止を受けたことにより、工事成績が60点未満に減点された者については、この競争入札参加資格を求めないものとする。

サ 元請けとして施工した名古屋市住宅都市局等発注工事において、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に工事目的物の引渡しが行われた工事（入札対象工事と同一認定業種かつ最終契約金額が500万円以上の工事（以下「成績判定対象工事」という。）に限る。また、共同企業体が受注した成績判定対象工事については代表構成員として施工した工事に限る。）の実績が2件以上ある場合の工事成績の平均点が60点以上であること。ただし、平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に工事目的物の引渡しが行われた成績判定対象工事の実績が2件以上ある場合で、当該期間における工事成績の平均点が60点未満であったために、平成29年6月1日から平成30年5月31日までに公告した工事における入札参加資格がなかった者については、この競争入札参加資格を求めないものとする。

(4) その他の構成員の資格要件

その他の構成員は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

ア (3) アに同じ

イ (3) イに同じ

ウ 第2構成員は、名古屋市における平成29年度及び平成30年度競争入札参加資格「建築工事A等級（一般共同企業体を除く。）」、第3構成員は、「建築工事A等級又はB等級（一般共同企業体を除く。）」の認定を確認申請書提出期限の日現在において受けている者であること又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成30年10月15日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ (3) エに同じ

- オ (3) オに同じ
- カ (3) カに同じ
- キ (3) キに同じ
- ク (3) クに同じ
- ケ (3) コに同じ
- コ (3) サに同じ

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価の方法

本公告に係る入札の総合評価落札方式（標準型）は、2に示す競争入札参加資格を有している者（以下「競争入札参加有資格者」という。）に標準点（100点）を与え、競争入札参加有資格者の技術提案の内容に応じて加算点（最大40点）を加えたものを評価点とし、次の式によって算出する総合評価値をもって入札者の評価を行う。

$$\text{総合評価値} = (\text{評価点} / \text{入札価格}) \times 10,000,000$$

なお、入札価格は、消費税及び地方消費税を除いた価格とする。

(2) 評価基準等

入札説明書に定める。

(3) 落札者の決定方法

次の条件を満たす入札者のうち、(1)により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。

ア 入札価格が予定価格以下であること。

イ 技術提案の内容が、本市の標準案を満たしていること。

なお、予定価格は、消費税及び地方消費税を除いた価格とする。また、入札価格には、技術提案を実施するのに必要な費用を含んでいること。

(4) 評価結果の公表

評価結果は、仮契約締結後、次に掲げる事項を名古屋市電子調達システムホームページ (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) の調達情報サービスにおいて公表する。

ア 標準点

- イ 加算点
- ウ 評価点
- エ 総合評価値

(5) 評価内容の担保

落札者の技術提案の内容については、契約の締結にあたり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(6) 技術提案が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により技術提案について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は発注者の指定する期間内に次の式をもって違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の請負代金額×（1－技術提案に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／技術提案に基づく評価点）

(7) その他

(6) の違約金を徴収するほか、契約の相手方として不適當であると認められるときは、指名停止とする。

4 入札参加手続等

(1) 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部工事契約課建築契約係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話番号 052-972-3074
ファクシミリ番号 052-972-4158

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

ア 入札説明書等（設計図書を除く。）

名古屋市電子調達システムホームページの調達情報サービスからダウンロード

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

イ 設計図書

設計図書のデータを記録したCD-Rを申込みのあった者に対して交付する。

(7) 郵送交付

調達情報サービスに添付の申込書を、(1) にファクシミリで送信することにより、郵送で入手する。

a 申込期限

平成30年 8月31日（金）正午

b 発送

aの期限までに申し込んだ者に対し、平成30年 9月 3日（月）までに、送料着払いで発送する。

(4) 窓口交付

調達情報サービスに添付の申込書を(1) に示した契約事務担当部局の窓口を持参することにより、入手する。

a 申込期限

平成30年 9月 5日（水）午後 5時

b 交付時間

本公告の日から a までの期間（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に定める本市の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9時から正午まで及び午後 1時から午後 5時までとする。

(3) 確認申請書及び本公告に係る工事を施工することができることを確認するための書類（以下「確認資料」という。）の提出期間及び方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留（以下「書留等」という。）に限る。）することができる。）とともに、確認資料を持参又は郵送（書留等に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認資料（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イ又はウの期間に確認申請書等の提出をしない者及び提出者で

あって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から平成30年 9月 5日（水）午後 5時まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ（ただし、休日を除いた午前 9時から正午まで及び午後 1時から午後 5時までの間に限る。）

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 9月 5日（水）午後 5時

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認資料の提出期間及び提出場所等

(7) 持参による場合の提出期間及び提出場所

イ(イ) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

イ(ウ) に同じ

(4) 競争入札参加資格を有していない者の競争入札参加資格審査申請手続

ア 申請期限

平成30年10月15日（月）

イ 申請場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話番号 0570-001-279

ウ 申請方法

所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、添付書類を添えて持参すること。

(5) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認は、確認申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は平成30年 9月12日（水）までに確認申請書等を提出

した特別共同企業体の代表構成員宛て通知する。

(6) 技術提案に関する資料の提出

ア 提出方法

競争入札参加資格有資格者は技術提案に関する資料（以下「技術提案資料」という。）を持参又は郵送（書留等に限る。）により提出すること。

イ 提出期間及び提出場所

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 平成30年10月 9日（火）午前 9時から同月15日（月）午後 5時まで（ただし、休日を除いた午前 9時から正午まで及び午後 1時から午後 5時までの間に限る。）

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年10月12日（金）午後 5時

b 提出先 (1) に同じ

ウ 提出部数

1部

(7) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留等に限る。）により提出することができる。

なお、紙により入札書等を提出する場合、入札書等と技術提案資料は分けて提出すること。これらを同封した場合、技術提案資料の提出はなかったものとみなす。

イ 入札書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

平成30年10月 9日（火）午前 9時から同月15日（月）午後 5時まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ（ただし、休日を除いた午前 9時から正午

まで及び午後 1時から午後 5時までの間に限る。)

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年10月12日 (金) 午後 5時

b 提出先 (1) に同じ

(8) 開札の日時及び開札場所

ア 開札日時 平成30年11月 6日 (火) 午前 9時00分

イ 開札場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部入札室

(名古屋市役所西庁舎11階)

(9) 入札回数

入札回数は、1回とする。

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金の納付義務

有。ただし、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号。以下「契約規則」という。）第 5条の規定に該当する場合は免除する。

(3) 予定価格の設定方法

総額で定める。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、技術提案資料を提出しない者のした入札、確認申請書等又は技術提案資料に虚偽の記載をした者の入札、技術提案資料の作成にあたり不正な行為を行った者のした入札及び公正かつ適正な見積により積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

3(3)により決定する。ただし、本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、落札者となるべき者の入札金額が失格基準価格に満たないときは、契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認め、その者を落札者とししないものとし、当該入札金額が失格基準価格に達するときで、当該入札者が予定価格の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても、同要領第6条第1項の規定により落札者とししない場合がある。

(7) 仮契約書の作成

落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に仮契約書に記名押印しなければならない。

(8) 契約保証金の納付義務

有。ただし、契約規則第4条第3項に規定する有価証券又は銀行等の金融機関若しくは前払保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、免除する。

(9) 議会の議決

契約締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年名古屋市条例第43号）第2条の規定により、名古屋市会（平成31年2月定例会予定）において議会の議決を経なければならない。

なお、議決があったときは、その日をもって当該工事の請負契約が成立した旨を仮契約を締結した特別共同企業体の代表構成員に対し通知する。

(10) 入札の中止等

本公告に示す調達に関し、天災地変があった場合、システム障害の発生等により電子入札の執行が困難な場合又は予算その他の理由により、入札又は開札の執行を延期若しくは中止又は入札方法を変更することがある。

なお、これらの場合においても、入札に参加するために要した費用は、

入札参加者の負担とする。

また、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続きにおいて、入札を延期又は中止することがある。

(11) 入札談合に関する情報があった場合等の措置

入札談合に関する情報があった場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかった場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続きの変更又は落札の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがある。

この契約において、談合等の不正行為により本市が被った金銭的損害の賠償については賠償額の予定に関する契約条項に基づき損害賠償を請求する。

(12) 建設工事に係る資材の再資源化等

本公告に係る工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第 104号）第 9条、第16条及び同法施行令（平成12年政令第 495号）第 2条で規定する分別解体・再資源化等を義務づけた対象建設工事である。

(13) その他の注意事項

仮契約を締結した者が、仮契約中に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次の各号の一に該当した場合は、原則として本契約を締結しない。仮契約を締結した者が共同企業体である場合は、その構成員のいずれかが、仮契約中に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次の各号の一に該当した場合も同じ扱いとする。

また、落札決定後、仮契約締結前に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次の各号の一に該当した場合は、原則として仮契約を締結しないものとする。落札決定後、仮契約締結前の者が共同企業体である場合は、その構成員のいずれかが、落札決定後、仮契約締結前に名

古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次の各号の一に該当した場合も同じ扱いとする。

ア 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条、第8条第1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

イ 贈賄・談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等若しくはその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

(14) その他

詳細は入札説明書による。また、本公告に定めるもののほか、定めのないものについては名古屋市契約事務手続要綱（17財監第66号）、名古屋市総合評価落札方式による入札実施要領（18財監第39号）、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）及び名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に定めるところによる。

6 Summary

(1) Construction Title:

Construction of Mizuho Park Gymnasium (tentative name)

(2) Deadline for the submission of application forms for qualification:

5:00 p.m., Wednesday, September 5, 2018

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

5:00 p.m., Monday, October 15, 2018

(Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., Friday, October 12, 2018)

(4) Inquiries:

Building Contracts Section, Construction Contracts Division,

Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508
(11th floor, Nagoya City Hall West Annex)
Tel: 052-972-3074

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 8月22日

名古屋市交通局長 光田 清美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	新型RW対応に伴う自動改札装置ソフトウェア改修 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 7月 11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社 中部営業所 名古屋市中村区岩塚本通二丁目 1番 2号 MSビル 5F
(5) 落札金額・随意契約金額	36,720,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 8月22日

名古屋市病院局長 大原 弘隆

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	循環器用血管撮影装置（右心系）一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	病院局管理部経理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 7月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社八神製作所 名古屋市中区千代田二丁目16番30号
(5) 落札金額・随意契約金額	124, 200, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 6月20日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	循環器用血管撮影装置（左心系）一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	病院局管理部経理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 7月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社八神製作所 名古屋市中区千代田二丁目16番30号
(5) 落札金額・随意契約金額	129, 600, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 6月20日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—